

vol.46-5 (通算 518号)

2016年8月号

# やどかり

2016年8月15日発行  
(毎月1回15日発行)1987年12月19日第三種郵便物認可  
発行人 公益社団法人やどかりの里

代表者 土橋 敏孝

〒337-0043

さいたま市見沼区中川 562

TEL 048-686-0494

FAX 048-686-9812

定価 50円 (含会費)

## 災害が露わにした障害のある人を取り巻く実態

### ～熊本地震被災地支援から見えてきたこと～

4月14日、16日に熊本県熊本地方で発生した大地震（機関紙6月号参照）から3か月が経過したが、今も4,592人（7月14日現在）が避難所での生活を余儀なくされている。

障害のある人の安否確認とニーズ把握をするために、被災市町村から依頼を受けた地元の相談支援事業所が、日本相談支援専門員協会（NSK）、熊本県相談支援事業連絡協議会、日本障害フォーラム（JDF）と協力、連携して、5月10日より障害のある人の自宅等を訪問する聞き取り調査を行ってきた。調査の対象となったのは、熊本市内の障害者手帳所持者約42,000人の内、障害福祉サービスに繋がっていない重度の方約9,000人。6月28日時点で個別訪問一次調査を終え、JDFは約3,800人を訪問し、約1,700人と対話ができ、併せて、JDFは益城町同様に大きな被害を受けた西原村にある西原たんぼぼハウスの日中活動支援にも取り組んできた。支援員は、全国のJDF加盟団体から1週間ごとに約15名が派遣され、支援を継続している。やどかりの里もきょうされんを通じて3名を派遣し、今後も継続派遣していく予定である。（JDF熊本支援センターニュース；

[http://www.dinf.ne.jp/doc/JDF/sac\\_k\\_info.html](http://www.dinf.ne.jp/doc/JDF/sac_k_info.html)）

支援活動を進めていく中で、被災された障害のある人の置かれている厳しい実態が明らかになってきた。「避難所に行ったら、迷惑かけるなと言われて自宅に戻った」「身体障害があり避難所の和式トイレではできず、危険だが自宅に戻った」「福祉避難所がどこにあるのかわからなかった」「どこに相談をしたらいいかわからなかった」「要援護者リストに登録していたが誰も助けに来てくれない」

「障害のある人を高齢の親が支えながら震災以前から孤立して生活していた」など、震災による生活上の困難さが浮かび上がり、震災前から障害のある人や家族が抱えていた困難さが震災により増幅されていることも露わになった。

また、現在も仮設住宅の建設が急ピッチで進められており、熊本県内で3,631戸が着工され、1,429戸が完成している（7月13日現在）。実際に建てられた仮設住宅は、外にスロープはあるが、家の中の段差が多くて車いすでは生活できる状況ではなく、改修が必要である。併せて、避難所の統廃合や、全国から派遣されていた市町村職員等の撤退も進められ、障害のある人の更なる孤立も懸念される。

復興に向けた歩みとともに、課題やニーズも変わっていく。形だけの復興を進め、見えている課題を潜在化させてしまわぬよう、今困っている人々への支援を継続しつつ、今回取り組んだ調査から見えてきた課題の整理も進めていかなければならない。

災害があった時により大きな被害を受けるのは障害のある人々など災害弱者と言われる人々である。東日本大震災においても障害のある人の死亡者数は2倍であった。「まさか熊本でこんなに大きな地震が起こるなんて」という声も聞いた。翻って、さいたま市の防災対策はどうなっているのだろうか。つい先だって発表された障害者総合支援計画（2015～2017）平成27年達成状況報告書によれば、福祉避難所の指定数は0とあった。もはや他人事ではない災害に備え、熊本の現状から考えさせられることも多い。自分たちの住む街が被災した時に、障害のある人たちにとって、実質的な助けになる災害対応の仕組みづくりを、今こそ取り組んでいかなければならない。